

平成28年度

決算公表

問い合わせ 企画財政課 ☎ 2121



平成28年度会計別決算額

		歳入	歳出	差引
一般会計 福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計		152億4,048万円	151億1,750万円	1億2,298万円
特別会計 特定の事業について特定の歳入で行う会計	国民健康保険	41億4,932万円	41億4,058万円	874万円
	漁業集落排水	2,845万円	2,845万円	0円
	農業集落排水	4,313万円	4,313万円	0円
	港湾施設管理受託	7,725万円	4,215万円	3,510万円
	土地造成	2億6,778万円	9億1,432万円	△6億4,654万円
	介護保険	25億1,168万円	24億1,725万円	9,443万円
	後期高齢者医療	4億3,591万円	4億2,910万円	681万円

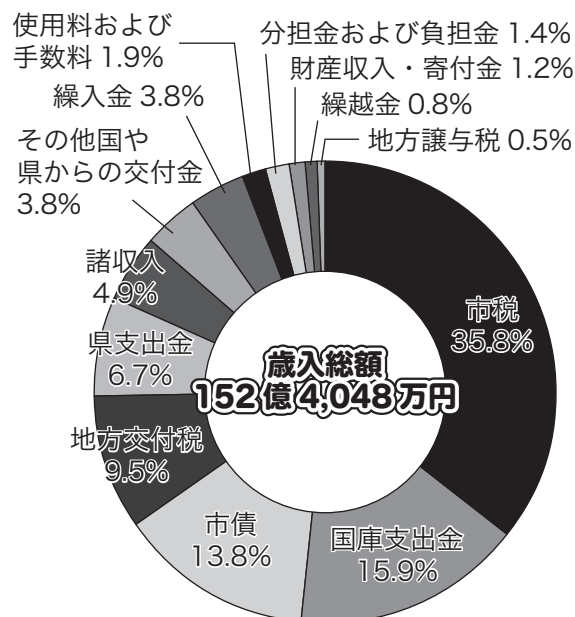
決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をまとめたものです。
市議会に提案した各会計の決算額は、右表のとおりです。

一般会計の

歳入は152・4億円
歳出は151・2億円

平成28年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、使ったお金（歳出）との差し引きは、1億2,298万円

決算額 ▶ 歳入 152.4 億円



※（ ）内は前年度決算額

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	54億5,815万円 (54億4,425万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	24億1,692万円 (19億9,974万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	21億162万円 (18億4,078万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	14億5,406万円 (15億4,747万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	10億1,829万円 (6億7,926万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入（貸付金元金収入など）	7億5,439万円 (4億3,441万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	5億7,888万円 (6億5,440万円)
繰入金 基金繰入金など	5億7,175万円 (3億1,591万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億9,450万円 (2億9,504万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億1,800万円 (2億2,040万円)
財産収入・寄付金 土地売却収入、寄付金など	1億8,061万円 (2,663万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	1億2,011万円 (7,555万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,320万円 (7,398万円)
総額	152億4,048万円 (136億782万円)

市の財産の状況(平成29年3月31日時点)

土地	1,677,651.20㎡
建物	162,580.48㎡
基金	38億4,547万円

※一般会計と特別会計を合わせたもの。

用語解説

※ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源が不足した年度は取り崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てます。

歳出が歳入より多い年度は、この基金を取り崩して赤字を補てんします。

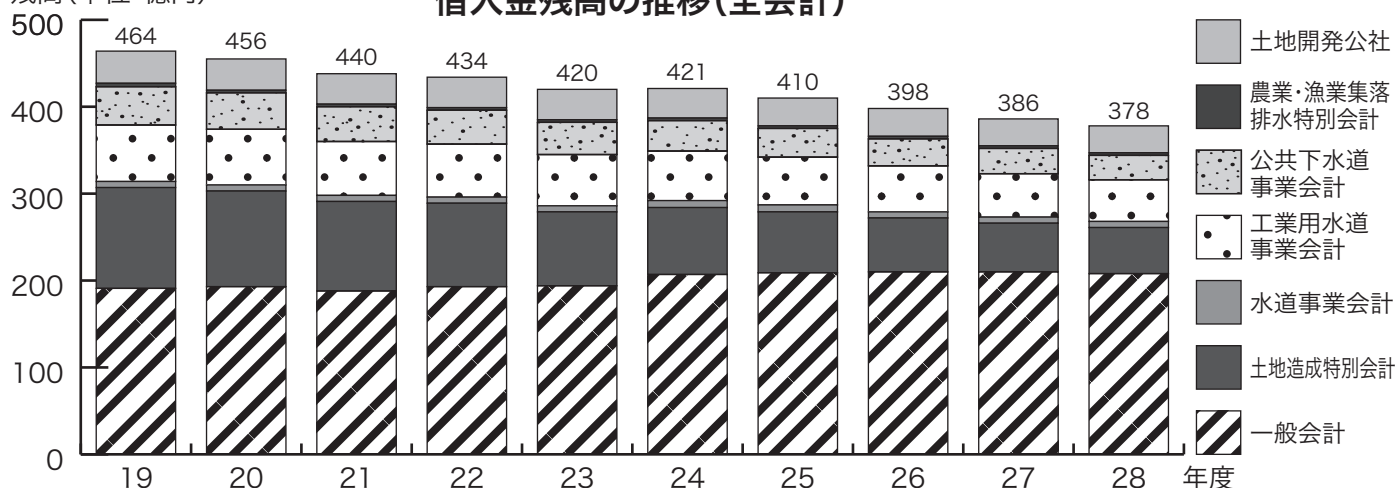
玖波小学校施設整備事業などの大きな事業を行うための財源として、市債(借入金)を発行しています。借入金残高は一般会計で2億円、土地造成特別会計で2億円減少するなど、全会計の借入金残高は386億円から378億円に減少しています。

借入金残高が減少しました

です。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な財源2、388万円を差し引いた9、910万円が残ったお金(黒字)です。平成28年度の黒字9、910万円のうち、6、000万円は※財政調整基金に積み立てるため、残りの3、910万円を平成29年度に繰り越します。

残高(単位:億円)

借入金残高の推移(全会計)

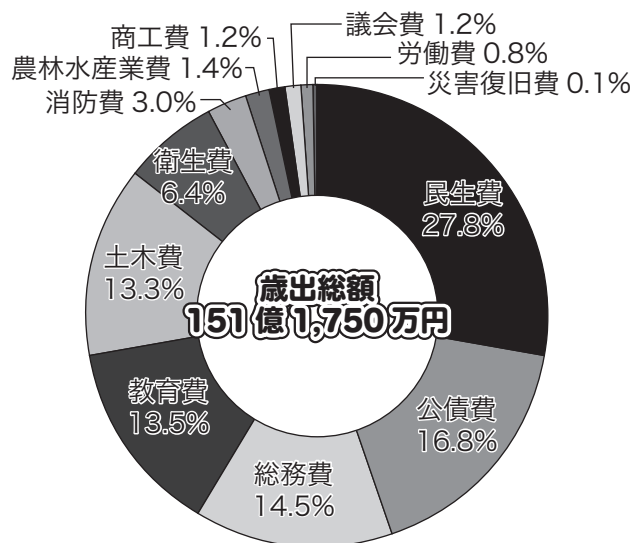


※ 土地開発公社の岩国大竹道路関連特別会計は除きます。

※()内は前年度決算額

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	41億8,461万円 (39億1,875万円)
公債費 過去の借入金の返済金	25億3,504万円 (20億9,453万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	21億9,872万円 (17億4,722万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	20億4,091万円 (13億160万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	20億1,781万円 (20億618万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	9億6,880万円 (9億1,088万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	4億5,778万円 (5億5,922万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億437万円 (2億280万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	1億8,509万円 (2億999万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億8,276万円 (1億9,678万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,010万円 (1億2,009万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	2,151万円 (1,967万円)
総額	151億1,750万円 (132億8,771万円)

一般会計 歳出 151.2 億円



形式収支(歳入決算額-歳出決算額)	1億2,298万円
平成29年度へ繰り越した事業の財源 (平成28年度予定事業分)	2,388万円
実質収支 (形式収支-平成29年度へ繰り越した事業の財源)	9,910万円

平成28年度の主な事業

内部経費の削減に努めながら、重点施策として第五次総合計画実施計画に掲げる事業を中心に取り組みました。

【重点1】大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
玖波小学校施設整備事業		9億7,320万円
奨学金貸付事業		1,114万円

【重点2】生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
市営住宅御園団地整備事業	御園2・3号アパートや御園団地の木造・簡易耐火平屋を統合し、御園6号アパートの建設工事を行いました。平成29年12月に完成予定です。	6億2,010万円
可燃ごみ広域処理事業	廿日市市との広域連携による可燃ごみの焼却処理施設などの建設工事を平成29年1月に着工しました。平成28年度は建設工事とこれに伴う事業などに要する経費の本市分を負担しました。また、本市に整備予定の中継施設の整備基本計画を策定しました。	1億1,491万円

【重点3】安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
アゼリアホール天井改修事業	地震時の安全対策のため、アゼリアホールの吊り天井の脱落を防止する改修工事を行いました。	1億5,054万円
ポンプ付給水車整備事業	災害や漏水事故などによる断水時に、住民へ飲料水を届けるためのポンプ付給水車と給水タンクを整備しました。	1,508万円

【重点4】安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
こども医療費助成事業	疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの健やかな成長を支えるため、こどもに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。平成28年7月から所得制限を撤廃し、県補助対象の未就学児だけでなく小中学生の入院・通院に対しても助成を行っています。	5,311万円
病児保育運営委託事業	保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない児童で、保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しています。平成28年度からは、対象児童を「満1歳から小学3年生まで」から「生後6ヵ月から小学6年生まで」に拡大しました。	1,004万円

【重点5】心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
図書館改修事業	図書館利用者の環境改善のため、老朽化した空調設備を更新しました。平成27年度に基本設計と実施設計を行い、平成28年度に改修工事を行いました。	5,743万円
小方学園プール市民開放事業	市民の健康増進と水泳振興のため、小方学園の屋内プールを市民に開放しました。(期間:平成28年7月2日(土)～平成28年9月4日(日))	423万円

【重点6】行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
協働のまちづくり推進事業	市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しています。	275万円
自治会活動支援事業	コミュニティ活動の拠点として自治会が設置する地区集会所の整備を支援することで、コミュニティ活動の促進と市民自治を振興しています。また、地区集会所だけでなく、自治会が所有する施設・設備などについても、地域住民が主体的に補修(新設含む)する場合は、原材料費を補助しています。	142万円

健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断する「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、全て「健全」でした。

(一)内は昨年度の数値です。

「**実質赤字比率**」赤字はありません。

早期健全化基準 13・88%
財政再生基準 20%

単年度の収支における、普通会計の歳出超過の割合を示します。

「**連結実質赤字比率**」赤字はありません。

早期健全化基準 18・88%
財政再生基準 30%

単年度の収支における普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。

「**実質公債費比率**」15・8% (15・7%)

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

標準的な税収などに対する借入金の返済などの割合を3年度の平均値で示します。

前年度と比べると、やや増加しました。

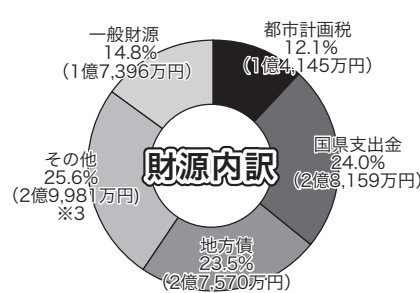
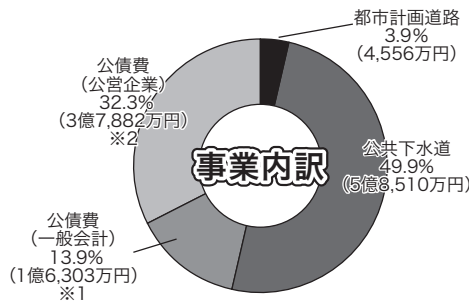
「**将来負担比率**」190・5% (214・5%)

早期健全化基準 350%
財政再生基準 設定なし

標準的な税収などに対する、普通会計と公営事業会計に第3セクター等の純負債を加えた負債が、どの程度あるかを示します。

前年度と比べると、地方債残高の減少などにより大きく改善しました。

都市計画事業の内訳



都市計画税の使いみち
都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成28年度の都市計画事業費11億7,251万円のうち、1億4,145万円を都市計画税でまかないました。

- ※1 公債費(一般会計)とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業(都市計画道路事業)などのために発行した地方債の元利償還金です。
 ※2 公債費(公営企業)とは、過去に公営企業会計において実施してきた都市計画事業(公共下水道事業)のために発行した地方債(企業債)の元利償還金です。
 ※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

平成29年度上半期の財政状況(繰越分を含みます)

平成29年度上半期(4月～9月)の、一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

会 計		予 算 現 額	
		歳入状況	歳出執行状況
一般会計		145億5,338万円	
		41.0%	31.5%
特別会計	国民健康保険	42億8,033万円	
		34.4%	39.7%
	漁業集落排水	3,441万円	
		3.3%	23.0%
	農業集落排水	4,716万円	
		4.0%	27.2%
	港湾施設管理受託	5,205万円	
		111.6%	39.1%
	土地造成	9億5,781万円	
		2.8%	67.5%
	介護保険	30億6,714万円	
		35.6%	33.5%
	後期高齢者医療	4億4,229万円	
		37.4%	41.9%

決算書を販売しています

平成28年度の決算書(A4版282ページ)を1,000円で販売しています。市立図書館や情報公開コーナー(市役所2階)、市ホームページでもご覧いただけます。

